

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月26日
【事業年度】	第4期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
【会社名】	アカウンティング・ソース・ジャパン株式会社
【英訳名】	Accounting SaaS Japan Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森崎利直
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目20番13号
【電話番号】	03(5366)1515
【事務連絡者氏名】	財務部課長 和田弘史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目20番13号
【電話番号】	03(5366)1515
【事務連絡者氏名】	財務部課長 和田弘史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
売上高 (千円)	—	621	43,322	127,571
経常損失 () (千円)	157,573	308,417	391,210	236,910
当期純損失 () (千円)	158,197	310,347	393,434	239,126
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—
資本金 (千円)	96,500	289,000	461,250	512,000
発行済株式総数 (株)	1,930	5,780	11,840	13,870
純資産額 (千円)	61,697	179,545	269,979	407,606
総資産額 (千円)	23,409	39,434	86,527	310,594
1株当たり純資産額 (円)	31,967.54	31,063.19	22,802.36	29,387.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失 金額 () (円)	201,039.22	89,062.63	44,073.60	18,106.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,595	206,492	287,231	63,480
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,020	11,836	47,423	191,854
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,761	214,305	319,766	260,761
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	19,145	15,122	233	5,659
従業員数 (名)	15	36	47	49

- (注) 1. 第1期が設立初年度であるため、第1期より前の数値は記載しておりません。
2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 当社株式は、非上場かつ非登録であるため、「株価収益率」は記載しておりません。
7. 当社は、平成21年6月1日設立のため、第1期の事業年度は平成21年6月1日から平成22年1月31日までとなっております。

2 【沿革】

平成21年 6月 会計事務所を核としたトータル的なソリューションサービスを実現し、日本の中小企業の活性化に寄与し、ひいては「日本を元気に」することを目的に
アカウンティング・ソース・ジャパン株式会社を設立（資本金：10,000千円）
本社、関東支社、関西支社、西日本支社を開設

平成21年 7月 中部支社を開設

平成21年 8月 第三者割当増資（30,000千円）実施（資本金：40,000千円）

平成21年 10月 全国30か所で初の「システム説明会」を開催。推進活動を本格化

平成21年 11月 第三者割当増資（40,000千円）実施（資本金：80,000千円）
九州支社を開設

平成22年 1月 第三者割当増資（16,500千円）実施（資本金：96,500千円）

平成22年 4月 β版完成を機に全国50か所で「実演説明会」をスタート
経済産業省より「エンジェル税制の事前確認書交付企業」に認定
本社にカスタマサポート室を新設

平成22年 5月 第三者割当増資（13,000千円）実施（資本金：109,500千円）

平成22年 6月 第三者割当増資（53,000千円）実施（資本金：162,500千円）
会員向けに「財務システムβ版」を公開

平成22年 8月 本社を現在の東京都新宿区新宿一丁目に移転
第三者割当増資（70,000千円）実施（資本金：232,500千円）
全国で「システム移行説明会」、「オペレータ講習会」をスタート

平成22年 9月 本社にフィールドサービス室を新設

平成22年 11月 第三者割当増資（29,500千円）実施（資本金：262,000千円）

平成22年 12月 財務会計システムのサービスを開始

平成23年 1月 郡山サテライトオフィスを開設
第三者割当増資（27,000千円）実施（資本金：289,000千円）

平成23年 2月 第三者割当増資（41,500千円）実施（資本金：330,500千円）

平成23年 3月 第三者割当増資（発行総額 9,500千円）実施（資本金：335,250千円、資本準備金：4,750千円）

財務会計システムの有料サービスを開始

平成23年 4月 第三者割当増資（発行総額 28,000千円）実施（資本金：349,250千円、資本準備金：18,750千円）

平成23年 5月 第三者割当増資（発行総額 18,000千円）実施（資本金：358,250千円、資本準備金：27,750千円）

平成23年 6月 第三者割当増資（発行総額 5,000千円）実施（資本金：360,750千円、資本準備金：30,250千円）

平成23年 7月 第三者割当増資（発行総額 49,000千円）実施（資本金：385,250千円、資本準備金：54,750千円）

平成23年 8月 第三者割当増資（発行総額 23,500千円）実施（資本金：397,000千円、資本準備金：66,500千円）

平成23年 9月 第三者割当増資（発行総額 27,000千円）実施（資本金：410,500千円、資本準備金：80,000千円）

平成23年 10月 第三者割当増資（発行総額 46,500千円）実施（資本金：433,750千円、資本準備金：103,250千円）

平成23年 11月 第三者割当増資（発行総額 17,000千円）実施（資本金：442,250千円、資本準備金：111,750千円）

平成23年 12月 第三者割当増資（発行総額 30,500千円）実施（資本金：457,500千円、資本準備金：127,000千円）

平成24年 1月 第三者割当増資（発行総額 7,500千円）実施（資本金：461,250千円、資本準備金：130,750千円）

平成24年 5月 第三者割当増資（発行総額 101,500千円）実施（資本金：512,000千円、資本準備金：181,500千円）

3 【事業の内容】

当社は会計事務所向け事業単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。
当社の事業内容は以下のとおりであります。

会計事務所および顧問先企業向けのシステムの企画、開発、販売および運用。
前記に付随したコンピュータ機器とサプライ用品の販売および保守サービスの提供。
会員向けの情報提供と会員相互の交流を目的としたWebサイトの企画、立案および運営。
会員ならび顧問先向けの事業活性化を目的としたポータルサイトの企画、立案および運営。
その他、会員の職域と収益拡大を目的とした付加価値サービスの企画、立案および事業化。

なお、当事業年度末時点では、上記、 、 の事業は行っておりません。

当社事業の柱である上記 「システムの企画、開発、販売および運用」の事業目標を達成するためには多額の資金を要します。当社は、このような先行投資型のシステム開発企業であることを勘案し、先行する資金需要に対処するため、入会条件を税理士、公認会計士の有資格者に特定した以下の『A-SaaS会員制度』を設け、全会員から「開発預託金」及び「開発分担金」を供出していただき、システムの開発資金に充当しております。

会員資格：税理士、公認会計士、またはこれらの方が所属する法人。

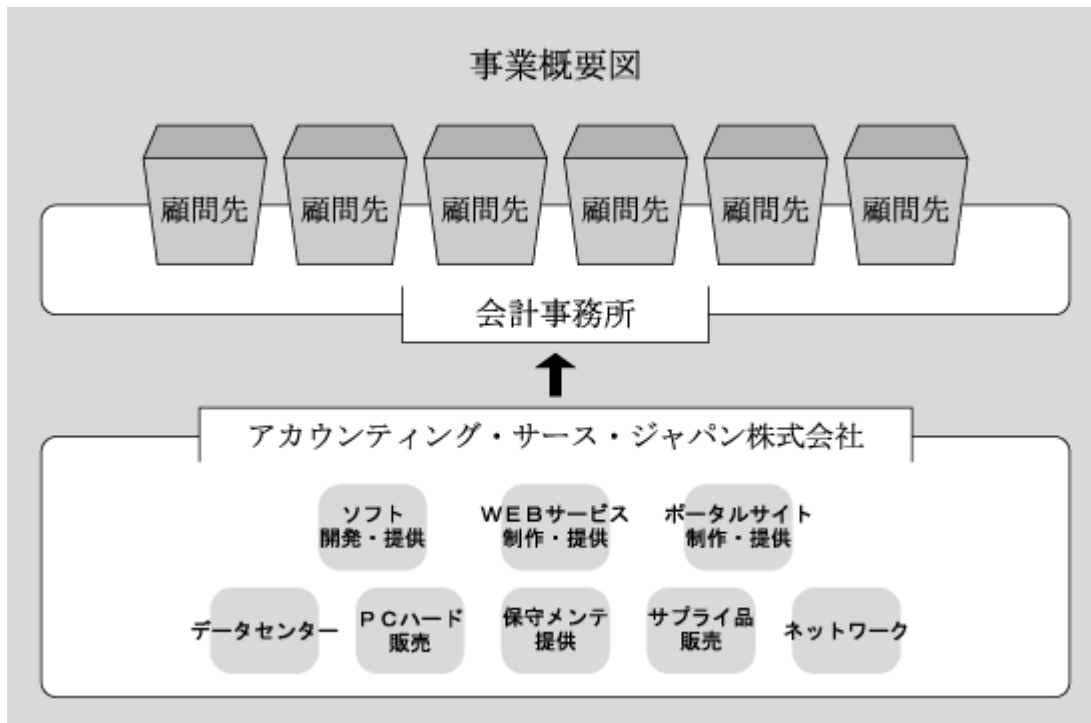
会員区分：会員には、出資会員、賛同会員、一般会員、新規開業会員の区分があります。

出資会員：当社理念に賛同いただき、将来当社への出資を目的に入会いただいた会員。

賛同会員：当社理念に賛同いただき、開発支援目的で早期に入会された会員。

一般会員：システムの利用サービスを受けることを目的にシステムリリース後に入会された会員。

新規開業会員：開業から5年以内の方を対象にシステムの利用サービスを受けることを目的に入会された会員。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

当社は会計事務所向け事業単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49	40.8	1.74	4,455

(注) 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、東日本震災からの復興需要や政策効果の発現等により、回復に向けた動きが見られました。しかしその後、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、底割れが懸念される状況となりました。

このような経済状況のもと、当社は前期に引き続きシステム開発に注力し、財務、税務の主要システムについて基本機能を完成させ、利用申込の増加を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は127,571千円（前年同期は売上高43,322千円）、営業損失は220,882千円（前年同期は営業損失383,231千円）、経常損失は236,910千円（前年同期は経常損失391,210千円）、当期純損失は239,126千円（前年同期は当期純損失393,434千円）となりました。

なお、当社は、会計事務所向け事業のみを営んでいるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,659千円となり前期より5,426千円の増加となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果支出した資金は、63,480千円（前事業年度は287,231千円の支出）となりました。これは主として、前受金の減少20,190千円（前事業年度は95千円の減少）はあったものの、税引前当期純損失236,910千円（前事業年度は税引前当期純損失391,210千円）の計上、減価償却費38,641千円の計上（前事業年度7,664千円の計上）、会員預り金の増加87,200千円（前事業年度は59,400千円の増加）及び未払金の増加63,721千円（前事業年度は42,771千円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、191,854千円（前事業年度は47,423千円の支出）の支出となりました。これは、主としてソフトウェア制作を行ったことに伴う無形固定資産の支出191,426千円（前事業年度は45,892千円の支出）が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、260,761千円（前事業年度は319,766千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入100,661千円（前事業年度は299,866千円の収入）、借入金による収入62,100千円（前事業年度は19,900円の収入）及び社債の発行による収入98,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産は行っておりません。

(2) 受注実績

当社は、会計事務所向け事業のみを行っており、記載すべき事項はありません。

(3) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
会計事務所向け事業	85	2.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
会計事務所向け事業	127,571	294.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題

当社の設立は平成21年6月度で、全システム開発に3年を要する事業計画の中、主たるシステムがリリースされて有料サービスが開始しているものの、未だ資産税や特殊法人システム等の一部開発の積み残しもあり、事業目標全体の事業化が達成されておられません。この結果、平成21年6月創業以来、4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失の計上し、債務超過の状態であり、営業キャッシュ・フローについてもマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当社は、会計事務所業界初のクラウドコンピューティングによるSaaSシステムを提供するために既存システムを一から見直して、会計事務所のベストなシステムの再構築を目指しており、これにはシステムの開発期間に加え、多額の開発資金を要します。

この開発資金の手当てには、会員が入会時に収める開発預託金（平成24年6月以降は開発分担金）及び資本金の一部が充てられており、会員が計画通り集まらない場合には、十分な開発資金が確保できず、開発が途中で中断されるという事業リスクが発生いたします。

また、平成23年3月より有料によるシステムのサービスインが開始されましたが、より多くの会員にシステムの利用開始をして頂き利用料収入を確保出来ない場合は、経営に多大な影響を与えることになります。

このように考えると、当面の対処すべき課題としては、会員の獲得を計画どおりに行うことと、システムの構築を予定どおりに完成させ、より多くの会員にシステムの利用開始をして頂き利用料収入を確保することにあります。

対処方針及び具体的な取組状況等

会員の獲得を計画どおりに行うため、従前から取り組んでいる直販営業によるきめ細かな訪問活動、DMとメルマガをフル活用した研修会の開催、そしてWebサイトや税理士会の支部研修、認定研修を利用した告知活動等を通じて、よりマーケットに深耕する営業活動を引き続き強化致します。

なお、既に日常使用する主たるシステムがリリースされていることもあり、従前のA-SaaSプロジェクトの理念「会計事務所の視点に立って、会計事務所のベストなシステムを、会計事務所の皆さんと一緒に企画、開発する」への賛同を得ることを主とした営業活動から、既にリリースしたシステムの実演とデモにも重きを置き、クラウド技術の先進性、快適性、安全性をアピールする営業活動を行うことにより、新規会員獲得の促進を致しております。

また、既にシステムを利用し始めた会員も増えていることから、まずは利用会員に高い評価をいただけるシステムの完成を開発部門の最優先事項として取組み、利用会員の高い顧客満足度を得ることから新規会員獲得にも繋げる営業活動を行います。

次に早期の利用会員の増加促進については、顧客満足度の高い財務、税務システムを開発することは当然のこととして、当社が会員に無償提供している顧問先向け自計化システム(財務システムと給与システム)による他会計事務所との差別化をPRすることにより、早期利用促進をめざします。

また、計画通り開発を行うために、財務システム担当の企画開発要員を増員してシステム開発のための環境整備を行っております。また効率的な開発を行うために、外注企業の社員が当本社内での企画開発部門に常駐し、当社社員とface to faceで開発が出来る環境を整えております。加え、税務システム担当部署として「郡山サテライトオフィス」を設け、企画開発担当要員を確保しております。

Q A（品質検査）に関しましては、3名の専任要員に加え、カスタマーサポート要員の協力も得て、財務、税務会計システム機能の品質検査を行っております。また、論理面の検証に関しましては、外部の専門業者に検証を委託するとともに、税務面での整合性、実務面での使い易さ等については税理士の有資格者3名を専任要員として外部委託しております。

今後も、より高い品質のシステム提供を保証すべく、有資格者による専任要員を必要に応じて増強する予定であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) システム開発および会員獲得等

当社は、事業目標を達成するためには多額の資金を要し、当社設立の平成21年6月度から平成24年5月末までの3年間に要した開発資金は約6億3千万円、今後も約3億1千万円を要すると想定しております。当社は、このような先行投資型のシステム開発企業であることを勘案し、先行する資金需要に対処するため、入会条件を税理士、公認会計士の有資格者に特定した会員制度を設け、全会員から開発預託金（平成24年6月以降は開発分担金）を供出していただき、システムの開発資金に充当しております。また、開発費用は設立後3年間に集中的に発生し、会員からの開発預託金だけではその資金需要を充足することが出来ないため、会員区分に「出資会員」資格を設け、6億9,350万円の資金調達を実施しましたが、今後も必要とする開発資金を第三者割当増資資金で充当する予定であります。

当社は、平成24年5月度までに会計事務所が日常使用する財務、税務の主たるシステムの開発を行い、平成25年1月度までには、既にリリースしたシステムの機能の追加、使い勝手の改善、不具合の修正を行ってきました。現状においては、資産税、特殊法人等のシステム開発が未だ積み残しとなっており、当初の事業計画で予定された全ての開発が完了するに至っておりません。従って翌事業年度においても当事業年度と同様に多額な開発資金の需要が引き続き発生をすることになります。

以上から、当社は、システム開発のための多額の資金を会員に依存しているため、これら会員を十分に獲得出来なかった場合、システム開発中で債務超過の状態にあるため、金融機関からの資金調達も困難な状況であり、当社の事業が継続出来なくなる可能性があります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、既に会計事務所が日常使用する財務、税務の主要システムについてのシステムの開発を終えて有料サービスを開始しているものの、資産税や特殊法人システム等の開発、既にリリースした主要システムの機能追加、使い勝手の改善、不具合の修正等もあり、未だ事業目標全体の事業化が達成されております。この結果、平成21年6月創業以来、連続して営業損失、経常損失及び純損失を計上し、債務超過の状態であり、営業キャッシュ・フローについてもマイナスが継続しております。また、引き続き発生する多額なシステム開発費を確保するために、以前より模索をしている事業会社及びベンチャーキャピタルからの資金調達（第三者割当）も未だ結論を得るに至らず、仕上げ段階に入ったシステム開発に必要な資金が不足する可能性も生じております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は日本初のクラウドコンピューティングによる会計事務所向けSaaSシステムを提供することを目的に平成21年6月に設立され、平成24年5月末をもって、丸3年かけて開発に取り組んできた財務、税務の主要システムが完成

いたしました。現在、資産税関連及び付帯システムの開発の段階に入っており、研究開発費の金額は 3,198千円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度における流動資産の残高は、前事業年度より7,407千円増加し、30,741千円となりました。この主な要因は、財務会計システムのサービス開始等に伴う売掛金の増加8,256千円、現金及び預金の増加5,426千円によるものであります。

固定資産

当事業年度における固定資産の残高は、前事業年度より216,659千円増加し、279,852千円となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の増加217,896千円であります。

流動負債

当事業年度における流動負債の残高は、前事業年度より169,695千円増加し、334,829千円となりました。この主な要因は、短期借入金（株主、役員又は従業員からの短期借入金を含む）の増加62,100千円、未払金の増加63,972千円、設備関係未払金の増加64,231千円によるものであります。

固定負債

当事業年度における固定負債の残高は、前事業年度より191,998千円増加し、383,371千円となりました。これは社債の発行98,000千円及び会員預り金の増加93,998千円であります。

純資産

当事業年度における純資産の残高は、前事業年度より137,626千円減少し、407,606千円となりました。この主な要因は、第三者割当増資等101,500千円を実施したものの、当期純損失239,126千円を計上したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度は、平成24年5月度より財務、税務の主たるシステムについて有料サービスの提供を行い、売上高127,571千円（前年同期は売上高43,322千円）の計上があったものの、営業損失220,882千円（前年同期は営業損失383,231千円）、経常損失236,910千円（前年同期は経常損失391,210千円）、当期純損失239,126千円（前年同期は当期純損失393,434千円）となりました。これは主要システムの有料サービスを開始したものの、資産税システムの開発、既にリリースした主要システムの機能追加、使い勝手の改善、不具合の修正等もあり、未だ事業目標全体の事業化が達成されてないためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策。

なお、文中における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

重要事象等についての分析・検討内容

当社は設立より継続して経常損失を計上し、当事業年度末において407,606千円の債務超過の状態にあり、営業活動によるキャッシュ・フローも設立より継続してマイナスとなっております。これは、当社が事業目標を達成するために多額の資金を要する先行投資型のシステム開発企業であることに起因するとともに、設立後間もないために事業目標の事業化が達成されていないためであります。

重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社は、当該重要事象を解消し又は改善すべく、次の対応策を講じます。

ア．新規会員の獲得

当社の会員獲得は、創業以来、当社設立理念への理解、支援を訴える形で入会推進を行って参りましたが、創業3年を経た平成24年5月度までに会計事務所が日常使用する財務、税務の主たるシステムの開発を行い、平成25年1月までには、既にリリースしたシステムの機能の追加、使い勝手の改善、不具合の修正を行ってきました。そして、利用申込会員からの安定的な売上（会員収入）を計上できるようになりました。

この現状を受けて、新規会員の獲得も、当社設立理念に加え、実稼働システムのPRへと推進形態も転換をさせております。デモンストレーション依頼のあった会計事務所では、クラウドコンピューティングによるSaaSシステムの特徴を最大限に活かして、その事務所のネットワーク環境やパソコン機材を使用したデモンストレーションを積極的に行って、実稼働システムを目の前で体験していただいております。また、全国で定例的に開催している入会推進のための「研修会」でも、現在会員がご利用されている実稼働システムの「実演」により多くの時間を割くとともに、非会員の皆様からご要望の強かった、当社の事業概要とシステム開発の進捗状況を説明する「事業説明」も併設して、より詳しく当社の現状を理解していただけるように致しました。また、実際にご利用されている会員の生の声が聞きたいと云うご要望にお応えして、当社のWEBサイトに新たに「会員の声」コーナーを設けました。「会員の声」では実際にA-SaaSシステムをご利用中の会員に訪問インタビューを行い、導入の決め手、利用中のシステム、システムの良いところ・悪いところ、サポートについて、システムの導入についてなど、よく質問にでる項目に対して本音で語っていただいておりますので、会員、非会員を問わず大変参考になると考えております。

これら一連の活動を通じて、クラウドコンピューティング、SaaS及び当社のシステム、事業内容に対する正確な理解を深めて頂くことにより、より一層の新規会員獲得の促進及び利用申込会員の増加が図られるものと判断致します。

また、平成24年6月度以降の新規会員に対する入会時費用及び利用料の見直しも併せて実施しており、上記新規会員獲得及び利用申込会員の増加施策により、長期安定的な資金確保も図られるものと考えております。

イ．財務、税務システムに詳しい企画開発要員の確保

当社は、既に最新の技術力を要求されるSaaS基盤とデータベース、システム標準化、付帯システムとしてのサーバーシステム、SSLネットワークシステム、指紋認証システムおよびデータコンバージョンシステム等の専門分野についての開発要員を社内外に確保しております。

具体的には、米国の外注企業3社、国内の外注企業2社および当社内で常駐開発する企業3社と契約し、社外に開発要員を確保しております。さらに、平成23年1月度より税務システムに詳しい5名の企画開発要員を採用し、福島県郡山市に税務システムの開発拠点として「郡山サテライトオフィス」を開設致しました。

また、財務システム開発についても、企画開発要員を追加採用（現在8名）し、システム本部の開発体制の強化を図っております。

ウ．計画どおりにシステム開発・リリースを行うための体制作り

当社では計画通り開発を行うために、財務システム担当の企画開発要員を増員してシステム開発のための環境整備を行っております。また効率的な開発を行うために、外注企業の社員が当本社内の企画開発部門に常駐し、当社社員とface to faceで開発が出来る環境を整えております。加え、税務システム担当部署として「郡山サテライトオフィス」を設け、企画開発担当要員を確保しております。

Q A（品質検査）に関しましては、3名の専任要員に加え、カスタマーサポート要員の協力も得て、財務、税務会計システム機能の品質検査を行っております。また、論理面の検証に関しましては、外部の専門業者に検証を委託するとともに、税務面での整合性、実務面での使い易さ等については税理士の有資格者3名を専任要員として外部委託しております。

今後も、より高い品質のシステム提供を保証すべく、有資格者による専任要員を必要に応じて増強する予定であります。

エ．資金調達について

当社は、『会計事務所の視点に立って、会計事務所のベストなシステムを会計事務所の皆さんと一緒に企画、開発する』をモットーとしているため、そのシステム開発に要する多額な開発コストを、必然的に会員からの開発預託金、または主旨に賛同した会員等による第三者割当増資に依存してきましたが、株主の大半が利用してきたエンジェル税制の適用が、平成24年5月末で創業3年以内という条件から外れるため、その後は適用出来なくなりました。

当社は、当該状況に対応すべく、当期の資金調達については、会員、縁故者等に対する少人数私募債の発行を行いました。そして私募債については、来期においても発行を予定致しております。

当社は財務、税務の主たるシステムのリリースを既に終えているものの、システムの機能の追加、使い勝手の改善等はこれからも継続的に発生すると考えられます。加え、今後リリース予定の資産税、特殊法人等の開発を確実に行うためには、更に安定した開発資金の調達が必要であると考えております。また、利用会員が拡大する中でデータセンターの更なる堅牢性、安全性を追求するならば、より上位のセンターへの移管費用の調達も必要であると考えております。

その対策としては、私募債の発行のみに頼らず、既存株主への割当増資等に加え、事業会社やベンチャーキャピタル等からの資金調達（第三者割当増資等）についても積極的に取り組んでおります。

具体的には、平成25年4月度には既存株主への割当増資を予定しており、一方の事業会社やベンチャーキャピタルからの資金調達につきましても、未だ実現にはいたっておりませんが、複数の投資家と早期実現に向けて最終的な詰めの段階に至っております。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、財務、税務の主たるシステムの構築、当該システムの機能追加及び使い勝手の改善に加え、資産税システムの開発が主なものでした。

なお、当事業年度の設備投資の総額は258,856千円であり、その内訳は、会計事務所向けソフトウェアの開発255,658千円、研究開発費3,198千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に6か所の支社と1か所のサテライトオフィスを有しております。

なお、会計事務所向けソフトウェアにかかる研究開発等は、本社及びサテライトオフィスにて実施しております。

当事業年度末における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成25年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
			工具、器具及 び備品	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	合計	
本社 (東京都 新宿区)	会計事務 所向け事 業	事 務 機 器、サー バー等 会計事務所向け ソフトウェア	766	270,695	5,479	276,942	29

- (注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
- 2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 3．上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社	会計事務所向け 事業	事務所	165.29	6,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(平成25年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
本社 (東京都新宿区)	会計事務所向 け事業	ソフトウェア (標準開発)	180,200	-	第三者割当増資	平成25年4月	平成26年10月
		ソフトウェア (財務開発)	60,540	-	第三者割当増資	平成25年4月	平成26年1月
		ソフトウェア (税務会計システム)	64,725	-	第三者割当増資	平成25年4月	平成26年1月
		ソフトウェア (付帯開発)	7,320	-	第三者割当増資	平成25年4月	平成26年1月
合計			312,785	-	-	-	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記投資額には、研究開発費の金額を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 1 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 4 月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,870	13,930	非上場・非登録	(注) 1, 2
計	13,870	13,930	—	—

(注) 1. 単元株制度は採用しておりません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について代表取締役の承認を要する旨を定款において定めております。

なお、平成25年4月26日の第 4 回定時株主総会により定款一部変更が行われ、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要することに変更されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成21年8月17日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成25年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年3月31日)
新株予約権の数(個)	4,800	4,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	280	460
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,800(注)1	4,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成29年8月31日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には当会社の承認を要する。(注)3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式」とは、当会社の発行済株式総数から当会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を当社が必要と認めるときは、必要かつ合理的な範囲で、行使価額の調整を行うことができる。

3. 平成25年4月26日の第4回定時株主総会により、以下のとおり、定款の一部変更、新株予約権の行使期間の変更が行われております。

新株予約権の行使期間：平成21年9月1日から平成39年8月31日

新株予約権の譲渡：取締役会の承認を要する

4. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、引き続き新株予約権を行使することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月1日 (注)1	200	200	10,000	10,000	—	—
平成21年8月31日 (注)2	600	800	30,000	40,000	—	—
平成21年11月30日 (注)3	800	1,600	40,000	80,000	—	—
平成22年1月29日 (注)4	330	1,930	16,500	96,500	—	—
平成22年5月31日 (注)5	260	2,190	13,000	109,500	—	—
平成22年6月10日 (注)6	1,060	3,250	53,000	162,500	—	—
平成22年8月31日 (注)7	1,400	4,650	70,000	232,500	—	—
平成22年11月30日 (注)8	590	5,240	29,500	262,000	—	—
平成23年1月31日 (注)9	540	5,780	27,000	289,000	—	—
平成23年2月10日 (注)10	830	6,610	41,500	330,500	—	—
平成23年3月31日 (注)11	190	6,800	4,750	335,250	4,750	4,750
平成23年4月1日 (注)12	260	7,060	6,500	341,750	6,500	11,250
平成23年4月28日 (注)13	300	7,360	7,500	349,250	7,500	18,750
平成23年5月31日 (注)14	360	7,720	9,000	358,250	9,000	27,750
平成23年6月30日 (注)15	100	7,820	2,500	360,750	2,500	30,250
平成23年7月4日 (注)16	980	8,800	24,500	385,250	24,500	54,750
平成23年8月4日 (注)17	470	9,270	11,750	397,000	11,750	66,500
平成23年9月2日 (注)18	400	9,670	10,000	407,000	10,000	76,500
平成23年9月16日 (注)19	140	9,810	3,500	410,500	3,500	80,000
平成23年10月11日 (注)20	60	9,870	1,500	412,000	1,500	81,500
平成23年10月18日 (注)21	650	10,520	16,250	428,250	16,250	97,750
平成23年10月31日 (注)22	220	10,740	5,500	433,750	5,500	103,250
平成23年11月18日 (注)23	160	10,900	4,000	437,750	4,000	107,250
平成23年11月30日 (注)24	180	11,080	4,500	442,250	4,500	111,750
平成23年12月5日 (注)25	120	11,200	3,000	445,250	3,000	114,750

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
-----	-----------------------	----------------------	----------------	---------------	----------------------	---------------------

平成23年12月15日 (注)26	200	11,400	5,000	450,250	5,000	119,750
平成23年12月28日 (注)27	200	11,600	5,000	455,250	5,000	124,750
平成23年12月29日 (注)28	90	11,690	2,250	457,500	2,250	127,000
平成24年1月13日 (注)29	70	11,760	1,750	459,250	1,750	128,750
平成24年1月20日 (注)30	80	11,840	2,000	461,250	2,000	130,750
平成24年5月16日 (注)31	60	11,900	1,500	462,750	1,500	132,250
平成24年5月31日 (注)32	1,970	13,870	49,250	512,000	49,250	181,500

(注) 1 発起人引受

2 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額50,000円 割当先は出資会員他50名であります。

3 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額50,000円 割当先は出資会員他54名及び当社従業員 3 名であります。

4 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額50,000円 割当先は出資会員他29名であります。

5 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額50,000円 割当先は出資会員13名であります。

6 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額50,000円 割当先は出資会員他91名であります。

7 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額50,000円 割当先は出資会員他103名であります。

8 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額50,000円 割当先は出資会員52名であります。

9 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額50,000円 割当先は出資会員他47名であります。

10 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額50,000円 割当先は出資会員他65名であります

11 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員13名及び当社従業員 1 名であります。

12 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は当社従業員12名であります。

13 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他20名であります。

14 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は当社会員他29名であります。

15 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は当社役員1名であります。

16 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他71名であります。

17 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員33名及び当社従業員5名であります。

18 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他27名であります。

19 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他7名であります。

20 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は当社役員2名及び当社従業員1名であります。

21 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他19名及び当社従業員9名であります。

22 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他18名であります。

23 有償第三者割当

発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他13名であります。

24 有償第三者割当

- 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他13名であります。
- 25 有償第三者割当
 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他7名であります。
- 26 有償第三者割当
 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員16名であります。
- 27 有償第三者割当
 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他18名であります。
- 28 有償第三者割当
 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員8名であります。
- 29 有償第三者割当
 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員6名であります。
- 30 有償第三者割当
 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員6名であります。
- 31 有償第三者割当
 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は当社役員1名であります。
- 32 有償第三者割当
 発行価格50,000円 資本組入額25,000円 割当先は出資会員他125名であります。
- 33 平成25年2月1日から本書提出日までの間に、第三者割当増資により発行済株式総数が60株、資本金が1,500千円、資本準備金が1,500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	21	-	-	788	809	-
所有株式数 (株)	-	-	-	580	-	-	13,290	13,870	-
所有株式数 の割合(%)	-	-	-	4.18	-	-	95.82	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森崎利直	神奈川県横浜市青葉区	410	2.96
小早川隆幸	広島県広島市中区	240	1.73
(株)アスリート	愛知県名古屋市中村区名駅5-27-13	220	1.59
菅原秀一	神奈川県茅ヶ崎市	140	1.01
檜田 満	東京都杉並区	120	0.86
石橋元次	愛知県豊橋市	120	0.86
浅野芳郎	岐阜県羽島市	110	0.79
田中輝彦	山口県周南市	90	0.65
高瀬清貴	愛媛県松山市	90	0.65
計	-	1,540	11.10

(注) 所有株式数第10位にあたる80株を所有する株主の数が5名となっておりますので、上位9名のみの記載としております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式13,870	13,870	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	13,870	-	-
総株主の議決権	-	13,870	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成21年8月17日臨時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成21年8月17日の臨時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成21年 8 月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	4,340 (自己新株予約権の目的となる株式の数を除いています。)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の付与後、一部の付与者の異動及び退職等により、提出日の前月末日(平成25年3月31日)現在の付与対象者の区分及び株数は、当社取締役3名(3,180株)、当社従業員24名(1,160株)、合計4,340株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、毎事業年度末日を基準日として実施することを定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、事業化確立の途上であり、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	森 崎 利 直	昭和22年 7 月10日	昭和45年 4 月 平成 2 年 1 月 平成17年 2 月 平成21年 6 月	日本オリベッティ(株)入社 (株)日本デジタル研究所入社 取締役マーケティング本部長 アイベックスエアラインズ(株)代表 取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任)	(注)1	410
取締役	企画開発 本部長	中 尾 健 一	昭和27年 3 月24日	昭和57年 5 月 平成21年 6 月	(株)日本デジタル研究所入社 同社 営業企画部長 当社入社 常務取締役就任(現任)	(注)1	60
取締役	営業本部長	池 田 頼 之	昭和27年 8 月28日	昭和46年 4 月 昭和56年 9 月 平成21年 6 月 平成23年4月	(株)三協精機製作所(現 日本電産サンキョー(株))入社 (株)日本デジタル研究所入社 名古屋営業所所長 当社入社 中部地区エリアマネージャー(現任) 当社 取締役就任(現任)	(注)1	40
監査役	-	金 子 陽 一	昭和48年 9 月18日	平成10年 4 月 平成17年 7 月 平成18年 6 月 平成20年 3 月 平成20年 4 月 平成22年10月 平成25年 4 月	株式会社ばど 入社 アウンコンサルティング株式会社 入社 同社 取締役経営企画室長 就任 マッチングワールド株式会社 入社 同社 取締役経営企画室長 就任 株式会社みらい経営 入社(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)2	-
計							510

(注)1 取締役の任期は平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注)2 監査役の任期は、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめとしたステークホルダーに対し、自らの企業価値を維持・向上させることにありと認識しております。このような考え方のもと、当社は、当事業年度までは会社法上の取締役会設置及び監査役の選任義務は無いものの、それを補完する目的で取締役、監査法人及び弁護士との連携を行い、経営の迅速化・効率化・透明性等向上のための社内諸体制の整備に努め、より確かなコーポレート・ガバナンスの構築を推進してまいりました。

なお、当事業年度における第三者割当増資により、資本金が5億円を超えたため会社法上の大会社（非公開会社である大会社）に該当することとなり、平成25年4月26日開催の定時株主総会において取締役会の設置、監査役の選任、会計監査人の選任を致しました。これを機に、より一層の経営判断の透明性とコーポレート・ガバナンスの強化に資するものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の意思決定機関

当社は取締役会設置会社ではありませんでしたが、3名の取締役が毎月1回以上の意思決定会議を開催しており、また、重要事項の決定に関しては、必要に応じて開催しておりました。定例の会議では、システム開発及び会員募集の進捗状況等の確認等を行い、経営判断の迅速化に努めてまいりました。

なお、大会社への移行に伴い、当社は、平成25年4月26日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議するとともに、取締役会設置会社に機関設計を変更しました。これにより経営環境の変化に迅速に対応することを目的に、毎月、取締役会を開催し、適宜、会社の意思決定を行ってまいります。

ロ．監査役

大会社への移行に伴い、当社は、平成25年4月26日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議するとともに、監査役1名を選任して、監査役設置会社に機関設計を変更しました。今後は、取締役会に出席し取締役の業務執行を監督するとともに、コンプライアンスの監視に取り組む構えであります。

ハ．監査法人（会計監査人）

当社は、なぎさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査を受けております。

なお、大会社への移行に伴い、当社は、平成25年4月26日開催の定時株主総会において、定款一部変更決議を行って会計監査人設置会社に機関設計を変更するとともに会計監査人として、なぎさ監査法人を選任いたしました。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 西井 博生

代表社員 業務執行社員 太平 豊

(注)継続監査年数については、7年を超えていないため記載しておりません。

・所属監査法人

なぎさ監査法人

・監査業務に係る補助者

公認会計士 3 名、その他 1 名

二．弁護士

当社は、日常業務において法令遵守が実行できる環境を整えるため、また、株主総会、取締役の意思決定機関を適切に機能させるために適宜顧問弁護士から法的助言を受け、企業としての適法な運営を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を行うにあたり、法令等を遵守した行動をすることが重要であると考えております。運用につきましては、職務執行に際し取締役により承認された稟議規程等に基づき、都度、代表取締役の決裁を仰ぐことにしております。また、それとともに、監査法人、顧問弁護士および顧問税理士等の外部機関より適宜アドバイスを頂く体制を構築し、法令等を遵守した企業行動の実践を行っております。

また、危機管理体制としましては、当社の経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、迅速に必要な初期対応を行い、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。特にシステム開発、運用に関わるシステムトラブルに関しましては、社内および外部の運用委託会社との緊急連絡、役割体制の整備を行い緊急時に備えております。

なお、大会社への移行に伴い、事業運営上の重要事項の決定は、すべて取締役会において決定する組織的な経営の実践と、株式会社の業務の適正性を確保するために必要な体制（いわゆる「内部統制システム」）の構築を図ってまいり所存であります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	14,700	14,700	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、取締役相互の協議により決定することにしております。

定款変更による会社の意思決定機関の変更について

当社は平成22年4月28日開催の定時株主総会において定款を変更し、それまで株主総会決議事項であった募集株式又は募集新株予約権の割当先及び割当数等の決定機関を取締役の決定に変更致しました。これは、当社の財務基盤強化ならびにシステムの企画、開発への積極的な投資、会員獲得への地道な販売促進活動および優秀な人材確保へ向け、既存株主様への負担を軽減するとともに、より機動的に資金調達を図ることを目的とし

たものです。

なお、大会社への移行に伴い、当社は、平成25年4月26日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議し、募集株式又は募集新株予約権の割当先及び割当数等の決定機関を取締役会に変更いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
4,000	-	4,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬に関しましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して事前に協議を行い適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)の財務諸表について、なぎさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、会計基準等の変更等について専門情報を有する各種団体が行うセミナー等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233	5,659
売掛金	10,167	18,424
商品	414	193
立替金	2,858	-
前払費用	231	1,305
未収消費税等	7,097	4,845
未収入金	2,331	0
その他	-	330
貸倒引当金	-	19
流動資産合計	23,333	30,741
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,645	766
有形固定資産合計	1,645	766
無形固定資産		
ソフトウェア	56,764	270,695
ソフトウェア仮勘定	1,515	5,479
無形固定資産合計	58,279	276,175
投資その他の資産		
長期前払費用	640	357
敷金及び保証金	2,628	2,553
投資その他の資産合計	3,268	2,910
固定資産合計	63,193	279,852
資産合計	86,527	310,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	256	-
短期借入金	5,000	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	39,900	107,000
未払金	75,439	139,411
未払費用	7,546	8,059
未払法人税等	3,182	3,065
前受金	20,285	95
預り金	1,307	750
設備関係未払金	12,215	76,447
流動負債合計	165,134	334,829
固定負債		
社債	-	98,000
会員預り金	191,373	285,371
固定負債合計	191,373	383,371
負債合計	356,507	718,201

	前事業年度 (平成24年 1 月31日)	当事業年度 (平成25年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,250	512,000
資本剰余金		
資本準備金	130,750	181,500
資本剰余金合計	130,750	181,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	861,979	1,101,106
利益剰余金合計	861,979	1,101,106
株主資本合計	269,979	407,606
純資産合計	269,979	407,606
負債純資産合計	86,527	310,594

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
情報サービス売上高	37,587	126,986
保守売上高	70	-
商品売上高	5,665	584
売上高合計	43,322	127,571
売上原価		
情報サービス売上原価	33,458	122,791
保守売上原価	38	-
商品売上原価	4,300	306
売上原価合計	37,796	123,097
売上総利益	5,526	4,473
販売費及び一般管理費		
役員報酬	5,900	14,700
給料及び手当	101,201	117,351
法定福利費	15,576	19,277
旅費及び交通費	13,009	12,831
車両費	10,482	11,710
広告宣伝費	8,697	5,116
貸倒引当金繰入額	-	19
研究開発費	¹ 198,039	¹ 3,198
減価償却費	196	98
その他	35,653	41,053
販売費及び一般管理費合計	388,757	225,356
営業損失（ ）	383,231	220,882
営業外収益		
受取利息	4	1
その他	25	37
営業外収益合計	30	38
営業外費用		
支払利息	² 4,701	² 8,046
社債利息	-	1,249
株式交付費	3,133	838
為替差損	173	5,651
その他	0	279
営業外費用合計	8,009	16,065
経常損失（ ）	391,210	236,910
税引前当期純損失（ ）	391,210	236,910
法人税、住民税及び事業税	2,224	2,216
法人税等合計	2,224	2,216
当期純損失（ ）	393,434	239,126

【情報サービス売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-		
労務費		92,597	32.3	107,711	28.2
経費	1	194,366	67.7	273,936	71.8
当期総製造費用		286,963	100.0	381,648	100.0
他勘定受入高	2	-		1,515	
他勘定振替高	3	253,505		260,371	
情報サービス売上原価		33,458		122,791	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 168,955千円 システム運用費用 10,928千円 減価償却費 7,467千円 2 _____ 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 198,039千円 支払手数料 116千円 ソフトウェア 53,834千円 ソフトウェア仮勘定 1,515千円	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 215,121千円 システム運用費用 12,222千円 減価償却費 38,542千円 2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 1,515千円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 3,198千円 ソフトウェア 251,693千円 ソフトウェア仮勘定 5,479千円

(原価計算の方法)

プロジェクト別に実際原価による個別原価計算を行っております。

【保守売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		38	100.0	-	-
保守売上原価		38	100.0	-	-

(注)

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 38千円	-

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)		当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高	1	1,485	26.4	414	82.9
当期商品仕入高		4,138	73.6	85	17.1
合計		5,623	100.0	499	100.0
他勘定振替高		909		-	
商品期末たな卸高		414		193	
商品売上原価		4,300		306	

(注)

前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費 909千円	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	289,000	461,250
当期変動額		
新株の発行	172,250	50,750
当期変動額合計	172,250	50,750
当期末残高	461,250	512,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	130,750
当期変動額		
新株の発行	130,750	50,750
当期変動額合計	130,750	50,750
当期末残高	130,750	181,500
資本剰余金合計		
当期首残高	-	130,750
当期変動額		
新株の発行	130,750	50,750
当期変動額合計	130,750	50,750
当期末残高	130,750	181,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	468,545	861,979
当期変動額		
当期純損失 ()	393,434	239,126
当期変動額合計	393,434	239,126
当期末残高	861,979	1,101,106
利益剰余金合計		
当期首残高	468,545	861,979
当期変動額		
当期純損失 ()	393,434	239,126
当期変動額合計	393,434	239,126
当期末残高	861,979	1,101,106
株主資本合計		
当期首残高	179,545	269,979
当期変動額		
新株の発行	303,000	101,500
当期純損失 ()	393,434	239,126
当期変動額合計	90,434	137,626
当期末残高	269,979	407,606
純資産合計		
当期首残高	179,545	269,979
当期変動額		
新株の発行	303,000	101,500
当期純損失 ()	393,434	239,126
当期変動額合計	90,434	137,626
当期末残高	269,979	407,606

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	391,210	236,910
減価償却費	7,664	38,641
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	19
受取利息及び受取配当金	4	1
支払利息	4,701	9,296
前受金の増減額（ は減少）	95	20,190
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,071	220
前払費用の増減額（ は増加）	872	1,074
未収消費税等の増減額（ は増加）	891	2,251
売上債権の増減額（ は増加）	9,899	8,256
仕入債務の増減額（ は減少）	256	256
未払金の増減額（ は減少）	42,771	63,721
未払費用の増減額（ は減少）	0	913
会員預り金の増減額（ は減少）	59,400	87,200
その他	472	5,814
小計	284,890	60,437
利息及び配当金の受取額	4	1
利息の支払額	414	820
法人税等の支払額	1,930	2,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,231	63,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,200	-
無形固定資産の取得による支出	45,892	191,426
その他	331	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,423	191,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,900	62,100
社債の発行による収入	-	98,000
株式の発行による収入	299,866	100,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,766	260,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,888	5,426
現金及び現金同等物の期首残高	15,122	233
現金及び現金同等物の期末残高	233	5,659

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、会計事務所向けにクラウドコンピューティングによるSaaSシステムを提供するために、平成21年6月の創業以来、システムの開発に全力を挙げて取り組んできました。当社は、平成24年5月度までに会計事務所が日常使用する財務、税務の主たるシステムの開発を行い、平成25年1月度までには、既にリリースしたシステムの機能の追加、使い勝手の改善、不具合の修正を行ってきました。現状においては、資産税、特殊法人等のシステム開発が未だ積み残しとなっており、当初の事業計画で予定された全ての開発が完了するに至っておりません。従って翌事業年度においても当事業年度と同様に多額な開発資金の需要が引き続き発生をすることになります。

この結果、創業以来、4期連続して、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、債務超過の状態が継続しており、営業キャッシュ・フローについてもマイナスが継続しております。

また翌事業年度にかけて発生する多額なシステム開発費を確保するために、以前より模索をしている事業会社及びベンチャーキャピタルからの資金調達（第三者割当）も未だ結論を得るに至らず、仕上げ段階に入ったシステム開発に必要な資金が不足する可能性も生じております。

これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、引き続き下記の対応策を進めております。

創業時よりシステム開発に要する多額の資金については、入会時の開発預託金に加え、会員等による第三者割当増資を行って対処してきましたが、株主の大半が利用してきたエンジェル税制の適用が、平成24年5月末で創業3年以内という条件から外れるため、その後は適用出来なくなりました。このため、平成24年6月度以降の新規会員に対する入会時の開発預託金および利用料金の見直しを行い、新規会員の獲得を増やすことにより安定的な資金確保をめざしております。

資金調達については、当事業年度において、平成24年2月度に会員に対する開発預託金の追加依頼を実行するとともに、会員、縁故者等に対して少人数私募債の発行を6回実施いたしました。少人数私募債については、平成25年2月度以降も2回実施しております。

また、更に安定した開発資金の調達に関し、平成25年4月には既存株主への割当増資を計画しております。その一方、事業会社やベンチャーキャピタルからの資金調達についても、複数の投資家と間において早期の実現に向けて積極的に取り組んでおり、未だ確定はしておりませんが、最終的な詰め段階に入っております。

以上の状況から、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「車両費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた46,135千円は「車両費」10,482千円、「その他」35,653千円として組み替えております。

2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた174千円は、「為替差損」173千円、「その他」0千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,838千円	3,718千円

(損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
一般管理費	198,039千円	3,198千円

2. システム開発預託金である会員預り金は、受入時より6年目から月額利用料を2年間に付き減額する形で会員に返還することとしております。

このため、預託金額と月額利用料の減額総額との差額については、実質上利息と考え、預託金受入時から最終返還時までの期間において、支払利息の計上を行っております。

支払利息に含まれる会員預り金にかかる支払利息の発生額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
4,026千円	6,798千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,780	6,060	-	11,840

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株発行による増加6,060株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,840	2,030	-	13,870

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株発行による増加2,030株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (千円)
			当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 上記の新株予約権の目的となる株式の種類及び新株予約権の目的となる株式の数については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
現金及び預金	233千円	5,659千円
現金及び現金同等物	233千円	5,659千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

() 金融商品に対する取組方針

当社は、余裕資金については短期的な預金で運用し、資金調達については増資、社債発行及び借入によっております。

() 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に事務所の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。借入金、主に運転資金を調達したものであり、社債はシステム開発に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金及び社債は、返済または償還期日にその履行が行えなくなる流動性リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、および設備関係未払金は、その全てが1年以内の支払期日でありますが、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。会員預り金はソフトウェアの開発に当たり受け入れた開発預託金であり、会員が脱退した場合において預託金の返還が行えなくなる流動性リスクに晒されております。

() 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及び敷金及び保証金について、適宜信用状況を検討し管理しております。

・営業債務及び借入債務等に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

() 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度（平成24年1月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	233	233	-
(2) 売掛金	10,167	10,167	-
(3) 未収消費税等	7,097	7,097	-
資産計	17,498	17,498	-
(1) 買掛金	256	256	-
(2) 短期借入金	44,900	44,900	-
(3) 未払金	75,439	75,439	-
(4) 設備関係未払金	12,215	12,215	-
(5) 未払法人税等	3,182	3,182	-
(6) 社債	-	-	-
(7) 会員預り金	191,373	191,373	-
負債計	327,367	327,367	-

当事業年度（平成25年1月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,659	5,659	-
(2) 売掛金	18,424	18,424	-
(3) 未収消費税等	4,845	4,845	-
資産計	28,929	28,929	-
(1) 買掛金	-	-	-
(2) 短期借入金	107,000	107,000	-
(3) 未払金	139,411	139,411	-
(4) 設備関係未払金	76,447	76,447	-
(5) 未払法人税等	3,065	3,065	-
(6) 社債	98,000	94,734	3,265
(7) 会員預り金	285,371	285,284	86
負債計	709,296	705,943	3,352

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(3)未収消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金（株主、役員又は従業員からの短期借入金を含む）、(3)未払金、(4)設備関係未払金、(5)未払法人税等、

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)会員預り金

返還する元利金の合計額を、新規に同様の預りを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年1月31日	平成25年1月31日
敷金及び保証金	2,628	2,553

敷金及び保証金については、これらの返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成24年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	233	-	-	-
売掛金	10,167	-	-	-
未収消費税等	7,097	-	-	-
合計	17,498	-	-	-

当事業年度 (平成25年1月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,659	-	-	-
売掛金	18,424	-	-	-
未収消費税等	4,845	-	-	-
合計	28,929	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

１．ストックオプションにかかる費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当りの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 10
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 4,800
付与日	平成21年8月27日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利が確定致します。
対象勤務期間	対象期間は定めておりません。
権利行使期間(注)2	平成21年9月1日～平成29年8月31日

(注) １．株式数に換算して記載しております。

２．平成25年4月26日の第4回定時株主総会において、権利行使期間は平成21年9月1日から平成39年8月31日に変更が行われております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載してります。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前	
前事業年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前事業年度末(株)	4,800
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	4,800

単価情報

	平成21年ストック・オプション
--	-----------------

権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	0

3．当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5．当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額

前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
-	-

当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
前受金	7,229千円	38千円
研究開発費	115,499千円	103,118千円
繰越欠損金	179,848千円	335,793千円
その他	2,689千円	5,923千円
繰延税金資産小計	305,267千円	444,874千円
評価性引当金	305,267千円	444,874千円
繰延税金資産合計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税率の変更等による影響

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことにより、翌事業年度以降に適用される繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、当事業年度の40.69%から、平成26年1月期から平成28年1月期までは38.01%に、平成29年1月期以降は35.64%に変更されました。

この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は事務所及び借上住宅において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に関わる債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、会計事務所向け事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	会員収入	商品売上	保守売上	合計
外部顧客への売上高	37,587	5,665	70	43,322

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	会員収入	商品売上	保守売上	合計
外部顧客への売上高	126,986	584	-	127,571

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森崎利直	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接2.9	資金の借入	資金の借入	15,500	短期借入金	10,900
							利息の支払	294	未払金	133
									未払費用	201

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金繰りの都合により、一時的に資金の借入を行っております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は行っておりません。

当事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	森崎利直	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接3.0	資金の借入	借入金の 返済	10,900	短期借入金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金繰りの都合により、一時的に資金の借入を行っております。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1 株当たり純資産額	22,802円36銭	29,387円66銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	44,073円60銭	18,106円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当事業年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
1 株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失 () (千円)	393,434	239,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	393,434	239,126
普通株式の期中平均株式数(株)	8,927	13,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年8月17日臨時株主総会決議によるストック・オプション 普通株式 4,800株 (新株予約権 4,800個) この詳細は、「第 4 提出会社の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年8月17日臨時株主総会決議によるストック・オプション 普通株式 4,800株 (新株予約権 4,800個) この詳細は、「第 4 提出会社の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

1．平成25年2月1日の取締役会議において第7回無担保社債（少人数私募）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

- (1) 払込期日：平成25年2月27日
- (2) 発行日：平成25年2月28日
- (3) 発行総額：45,000,000円
- (4) 社債の種類：少人数私募債（但し、社債券は不発行）
- (5) 社債の金額 額面：1,000,000円（1口）
- (6) 発行価格：1口につき1,000,000円
- (7) 利率：5.00%
- (8) 償還期限：平成28年2月28日一括 但し、取締役決議に基づき、期限前償還が可能。
- (9) 利息の支払方法：毎年2月、8月の各月末の年2回経過分
- (10) 償還金額：額面どおり
- (11) 資金の使途：システム開発費用
- (12) 募集の方法：直接募集

2．平成25年3月7日の取締役決議に基づき、平成25年3月27日を払込期日とする第三者割当増資を下記のとおり実施しました。

- (1) 募集等の方法：第三者割当増資
- (2) 発行する株式の種類：普通株式
- (3) 発行株数：60株
- (4) 発行価格：1株につき金50,000円
- (5) 発行総額：3,000,000円
- (6) 発行価格のうち資本へ組入れる額：25,000円
- (7) 資金の使途：システム開発費用
- (8) 割当先：当社役員1名

3．平成25年3月1日の取締役会議において第8回無担保社債（少人数私募）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

- (1) 払込期日：平成25年3月29日
- (2) 発行日：平成25年3月31日
- (3) 発行総額：18,000,000円
- (4) 社債の種類：少人数私募債（但し、社債券は不発行）
- (5) 社債の金額：額面1,000,000円（1口）
- (6) 発行価格：1口につき1,000,000円
- (7) 利率：5.00%
- (8) 償還期限：平成28年3月31日一括 但し、取締役決議に基づき、期限前償還が可能。
- (9) 利息の支払方法：毎年2月、8月の各月末の年2回経過分
- (10) 償還金額：額面どおり
- (11) 資金の使途：システム開発費用
- (12) 募集の方法：直接募集

4．平成25年3月29日の取締役決議に基づき、平成25年4月30日を払込期日とする第三者割当増資を決議しました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 募集等の方法：第三者割当増資
- (2) 発行する株式の種類：普通株式
- (3) 発行株数：3,980株
- (4) 発行価格：1株につき金25,000円
- (5) 発行総額：99,500,000円
- (6) 発行価格のうち資本へ組入れる額：12,500円
- (7) 発行のスケジュール
 - 募集開始日：平成25年4月4日
 - 申込期限：平成25年4月30日
 - 払込期日：平成25年4月30日
- (8) 資金の用途：システム開発費用
- (9) 割当先：主として出資会員199名

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	4,484	-	-	4,484	3,718	879	766
有形固定資産計	4,484	-	-	4,484	3,718	879	766
無形固定資産							
ソフトウェア	62,483	251,693	-	314,177	43,481	37,762	270,695
ソフトウェア仮勘定	1,515	255,658	251,693	5,479	-	-	5,479
無形固定資産計	63,998	507,352	251,693	319,656	43,481	37,762	276,175
長期前払費用	911	476	911	476	119	704	357

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 主として財務会計システム、税務システム

ソフトウェア仮勘定 主として財務会計システム、税務システムの開発

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成24年 4月30日	-	28,000	3.0	無担保	平成27年 3月31日
第2回無担保社債	平成24年 7月31日	-	30,000	3.0	無担保	平成27年 3月31日
第3回無担保社債	平成24年 9月30日	-	12,000	3.0	無担保	平成27年 9月30日
第4回無担保社債	平成24年 11月9日	-	2,000	3.0	無担保	平成27年 9月30日
第5回無担保社債	平成24年 12月28日	-	6,000	3.0	無担保	平成27年 11月30日
第6回無担保社債	平成25年 1月31日	-	20,000	5.0	無担保	平成28年 1月31日
合計	-	-	98,000	-	-	-

(注) 1. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	98,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,900	107,000	2.15	-
その他有利子負債(会員預り金)	191,373	285,371	2.60	平成27年7月～34年1月
合計	236,273	392,371	-	-

(注) 1. 短期借入金には、株主、役員又は従業員からの短期借入金を含めております。

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. その他有利子負債(会員預り金)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (会員預り金)	-	6,116	42,065	76,912

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	19	-	-	19

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
普通預金	5,659
合計	5,659

ロ．売掛金

相手先	金額(千円)
情報サービス売上売掛金（口座振替分）	17,764
情報サービス売上売掛金（個別請求分17件）	659
合計	18,424

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
10,167	72,488	64,232	18,424	77.7	72.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ．商品

区分	金額(千円)
指紋認証U S Bメモリ他サプライ商品	193
合計	193

流動負債

イ．未払金

区分	金額(千円)
役員報酬・給与	70,592
システム運用費	5,956
社会保険料	51,763
その他	11,099
合計	139,411

ロ．設備関係未払金

区分	金額(千円)
ソフトウェア制作	76,447
合計	76,447

固定負債

イ．会員預り金

区分	金額(千円)
開発預託金	285,371
合計	285,371

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	株券不発行としておりますので該当事項ありません。
剰余金の配当の基準日	1月31日
1 単元の株式数	当社は単元株式制度を採用しておりません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都新宿区一丁目20番13号
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）株式の譲渡制限・・・・・・当会社の株式の譲渡は代表取締役の承認を要します。

なお、平成25年4月26日の第4回定時株主総会により、定款の一部変更が行われ、当会社の株式の譲渡は、取締役会の承認を要することとされております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の種類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第３期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日） 平成24年4月26日関東財務局長に提出

（２）半期報告書

事業年度（第４期中）（自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日） 平成24年10月29日関東財務局長に提出

（３）有価証券届出書及びその添付書類

平成24年5月の第三者割当による新株式の発行に係る有価証券届出書 平成24年4月27日に関東財務局長に提出

平成25年3月の第三者割当による新株式の発行に係る有価証券届出書 平成25年3月8日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 4 月26日

アカウンティング・ソース・ジャパン株式会社

取締役会 御中

な ぎ さ 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 西 井 博 生
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 平 豊
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアカウンティング・ソース・ジャパン株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アカウンティング・ソース・ジャパン株式会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、創業以来、4期継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、債務超過の状態が継続しており、また、システム開発に必要な資金が不足する可能性も生じている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成25年2月27日、同年3月29日を払込期日とする第7回、第8回無担保社債（少人数私募）を発行している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成25年3月27日を払込期日として、第三者割当増資による新株式の発行を実施している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成25年3月29日において、同年4月30日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行について取締役の決議がなされている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。